

調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,535 事業所	(58 事業所 減)	前年比	3.6% 減)
従業者数	65,115 人	(466 人 減)	前年比	0.7% 減)
製造品出荷額等	4兆5,589 億円	(1,761 億円 増)	前年比	4.0% 増)
(粗)付加価値額	8,754 億円	(292 億円 減)	前年比	3.2% 減)

1 概況

平成26年工業統計調査の結果(従業者4人以上の事業所集計分)は以下のとおりである。

- (1) 事業所数は1,535事業所で、前年に比べ58事業所減少(前年比3.6%減)し、3年連続の減少となった。
- (2) 従業者数は65,115人で、前年に比べ466人減少(同0.7%減)し、3年連続の減少となった。
- (3) 製造品出荷額等は4兆5,589億円で、前年に比べ1,761億円増加(同4.0%増)し、5年連続の増加となった。
- (4) (粗)付加価値額は8,754億円で、前年に比べ292億円減少(同3.2%減)し、2年連続の減少となった。

(表1、図1)

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移(従業者4人以上)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		(粗)付加価値額	
	所	増減率 %	人	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
17	1,971	2.7	68,856	3.8	3,671,743	9.1	1,173,213	2.1
18	1,867	△ 5.3	70,479	2.4	3,891,442	6.0	1,047,389	△ 10.7
19	1,873	0.3	75,857	7.6	4,251,027	9.2	1,031,885	△ 1.5
20	1,876	0.2	72,958	△ 3.8	4,410,568	3.8	1,097,557	6.4
21	1,741	△ 7.2	67,900	△ 6.9	3,084,425	△ 30.1	677,867	△ 38.2
22	1,666	△ 4.3	67,094	△ 1.2	4,079,140	32.2	962,516	42.0
23	1,687	1.3	68,153	1.6	4,199,442	2.9	897,296	△ 6.8
24	1,641	△ 2.7	67,301	△ 1.3	4,261,493	1.5	937,517	4.5
25	1,593	△ 2.9	65,581	△ 2.6	4,382,787	2.8	904,623	△ 3.5
26	1,535	△ 3.6	65,115	△ 0.7	4,558,947	4.0	875,389	△ 3.2

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移

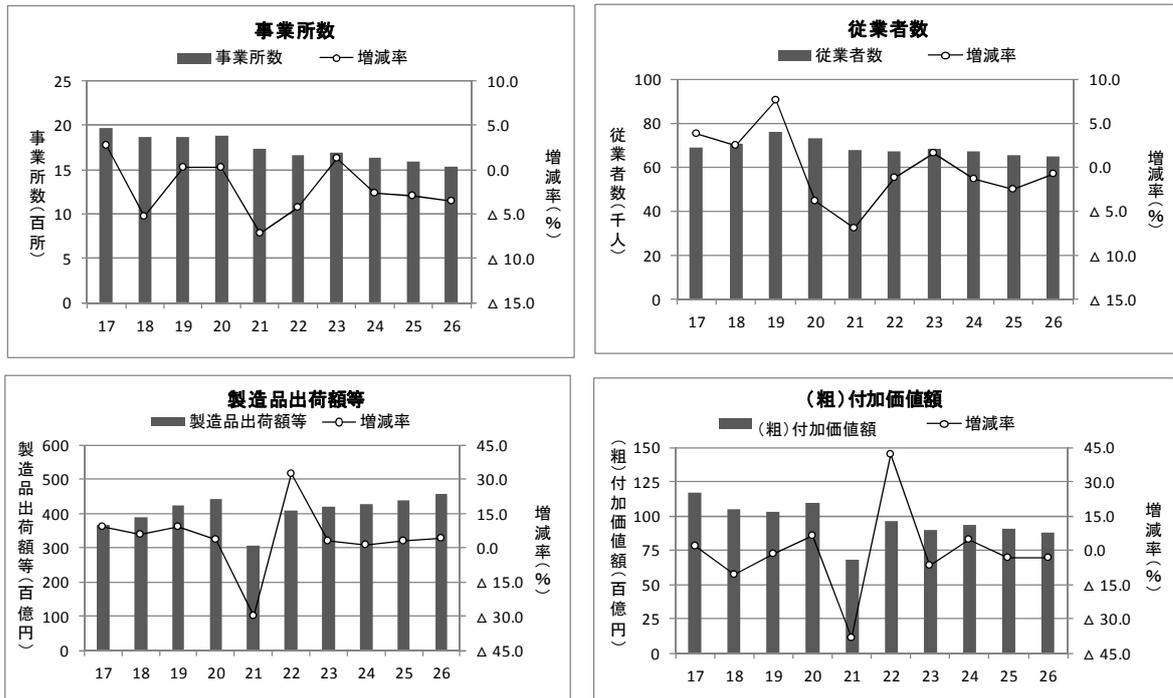


表2 全国、九州各県製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

単位：百万円

県名	平成21年 (' 0 9)	平成22年 (' 1 0)	平成23年 (' 1 1)	平成24年 (' 1 2)	平成25年 (' 1 3)	平成26年 (' 1 4)
大分県	3,084,425	4,079,140	4,199,442	4,261,493	4,382,787	4,558,947
福岡県	7,767,530	8,207,581	8,125,832	8,333,733	8,193,015	8,433,642
佐賀県	1,553,500	1,667,028	1,515,453	1,636,946	1,652,804	1,735,655
長崎県	1,675,555	1,740,081	1,653,981	1,775,007	1,627,820	1,562,494
熊本県	2,321,415	2,520,937	2,558,691	2,490,354	2,385,012	2,474,035
宮崎県	1,229,519	1,311,966	1,341,995	1,437,069	1,447,591	1,527,585
鹿児島県	1,715,169	1,814,531	1,826,263	1,763,393	1,802,491	1,912,793
沖縄県	548,107	565,460	604,731	618,838	628,279	633,591
全国	265,259,031	289,107,683	284,968,753	288,727,639	292,092,130	305,139,989

平成21～22年及び24年～26年の数値は各年の「工業統計表 産業編」(経済産業省)から引用した。

平成23年の数値は総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」による。

表3 地区別、市町村別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上)

地区 市町村	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	25年	26年	増減率	構成比	25年	26年	増減率	構成比	25年	26年	増減率	構成比
	所	所	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	1,593	1,535	△ 3.6	100.0	65,581	65,115	△ 0.7	100.0	4,382,787	4,558,947	4.0	100.0
(地区)												
東部地区	222	215	△ 3.2	14.0	8,835	8,896	0.7	13.7	248,765	239,680	△ 3.7	5.3
中部地区	555	539	△ 2.9	35.1	27,973	27,594	△ 1.4	42.4	3,060,056	3,278,597	7.1	71.9
南部地区	169	158	△ 6.5	10.3	4,290	4,057	△ 5.4	6.2	100,681	95,142	△ 5.5	2.1
豊肥地区	84	78	△ 7.1	5.1	1,891	1,843	△ 2.5	2.8	34,387	36,732	6.8	0.8
西部地区	246	235	△ 4.5	15.3	5,203	5,231	0.5	8.0	115,738	127,535	10.2	2.8
北部地区	317	310	△ 2.2	20.2	17,389	17,494	0.6	26.9	823,161	781,260	△ 5.1	17.1
(市町村)												
大分市	408	397	△ 2.7	25.9	22,756	22,517	△ 1.1	34.6	2,903,669	3,116,543	7.3	68.4
別府市	66	63	△ 4.5	4.1	1,013	947	△ 6.5	1.5	10,479	10,491	0.1	0.2
中津市	149	149	0.0	9.7	10,304	10,414	1.1	16.0	603,575	563,121	△ 6.7	12.4
日田市	213	203	△ 4.7	13.2	4,158	4,135	△ 0.6	6.4	102,621	113,032	10.1	2.5
佐伯市	169	158	△ 6.5	10.3	4,290	4,057	△ 5.4	6.2	100,681	95,142	△ 5.5	2.1
臼杵市	80	76	△ 5.0	5.0	2,644	2,786	5.4	4.3	74,483	72,512	△ 2.6	1.6
津久見市	30	31	3.3	2.0	841	866	3.0	1.3	59,506	67,114	12.8	1.5
竹田市	32	29	△ 9.4	1.9	362	356	△ 1.7	0.5	4,671	4,494	△ 3.8	0.1
豊後高田市	52	51	△ 1.9	3.3	2,299	2,554	11.1	3.9	47,263	54,139	14.6	1.2
杵築市	48	47	△ 2.1	3.1	2,368	2,377	0.4	3.7	55,583	58,887	5.9	1.3
宇佐市	116	110	△ 5.2	7.2	4,786	4,526	△ 5.4	7.0	172,324	164,000	△ 4.8	3.6
豊後大野市	52	49	△ 5.8	3.2	1,529	1,487	△ 2.7	2.3	29,715	32,238	8.5	0.7
由布市	37	35	△ 5.4	2.3	1,732	1,425	△ 17.7	2.2	22,397	22,428	0.1	0.5
国東市	56	53	△ 5.4	3.5	3,945	3,890	△ 1.4	6.0	140,364	123,943	△ 11.7	2.7
姫島村	4	4	0.0	0.3	45	48	6.7	0.1	79	83	5.2	0.0
日出町	48	48	0.0	3.1	1,464	1,634	11.6	2.5	42,260	46,277	9.5	1.0
九重町	17	16	△ 5.9	1.0	475	465	△ 2.1	0.7	6,182	6,150	△ 0.5	0.1
玖珠町	16	16	0.0	1.0	570	631	10.7	1.0	6,934	8,352	20.4	0.2

2 事業所数

(1) 概況

平成26年の事業所数は1,535事業所で、前年に比べ58事業所減少（前年比3.6%減）した。

(表4)

(2) 業種別状況

産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは、生産用機械などの2業種で、減少したのは、食料品、木材、飲料・たばこなどの18業種であった。その他4業種は増減がなかった。

また、業種別構成では、食料品(20.3%)、金属製品(9.5%)、木材(9.1%)、窯業・土石(8.4%)、輸送機器(6.1%)の順に多く、これら5業種で全体の53.4%を占めている。

(図2、図3、表4)

図2 業種別事業所数の前年比較

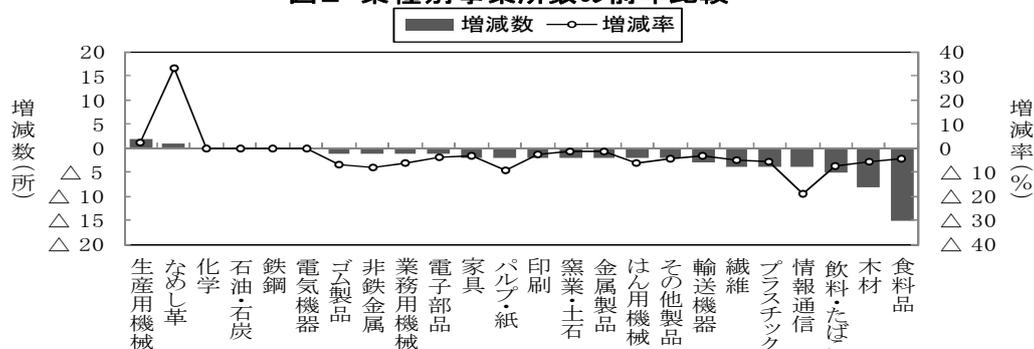


図3 業種別事業所数と構成比(単位:所)

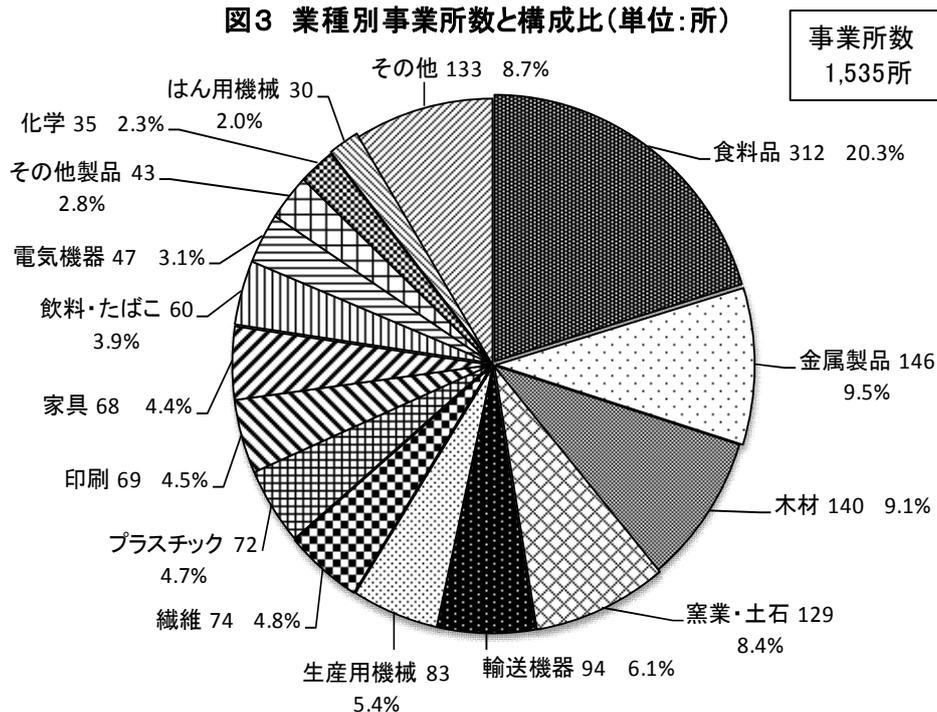


表4 業種別事業所数（従業者4人以上）

産業中分類	25年		26年			
	所	構成比 %	所	増減数 所	増減率 %	構成比 %
総数	1,593	100.0	1,535	△ 58	△ 3.6	100.0
09 食料品	327	20.5	312	△ 15	△ 4.6	20.3
10 飲料・たばこ	65	4.1	60	△ 5	△ 7.7	3.9
11 繊維	78	4.9	74	△ 4	△ 5.1	4.8
12 木材	148	9.3	140	△ 8	△ 5.4	9.1
13 家具	70	4.4	68	△ 2	△ 2.9	4.4
14 パルプ・紙	22	1.4	20	△ 2	△ 9.1	1.3
15 印刷	71	4.5	69	△ 2	△ 2.8	4.5
16 化学	35	2.2	35	0	0.0	2.3
17 石油・石炭	10	0.6	10	0	0.0	0.7
18 プラスチック	76	4.8	72	△ 4	△ 5.3	4.7
19 ゴム製品	15	0.9	14	△ 1	△ 6.7	0.9
20 なめし革	3	0.2	4	1	33.3	0.3
21 窯業・土石	131	8.2	129	△ 2	△ 1.5	8.4
22 鉄鋼	15	0.9	15	0	0.0	1.0
23 非鉄金属	12	0.8	11	△ 1	△ 8.3	0.7
24 金属製品	148	9.3	146	△ 2	△ 1.4	9.5
25 はん用機械	32	2.0	30	△ 2	△ 6.3	2.0
26 生産用機械	81	5.1	83	2	2.5	5.4
27 業務用機械	16	1.0	15	△ 1	△ 6.3	1.0
28 電子部品	28	1.8	27	△ 1	△ 3.6	1.8
29 電気機器	47	3.0	47	0	0.0	3.1
30 情報通信	21	1.3	17	△ 4	△ 19.0	1.1
31 輸送機器	97	6.1	94	△ 3	△ 3.1	6.1
32 その他製品	45	2.8	43	△ 2	△ 4.4	2.8

(3) 従業者規模別状況

小規模層で57事業所、大規模層で5事業所が減少し、中規模層で4事業所が増加した。全体では58事業所の減少となった。(図4、表5)

・規模別構成比	小規模層 (4~ 29 人)	75.8%	(1,163 事業所)
	中規模層 (30~299 人)	22.5%	(345 事業所)
	大規模層 (300 人以上)	1.8%	(27 事業所)

図4 事業所数の従業者規模別構成比の推移

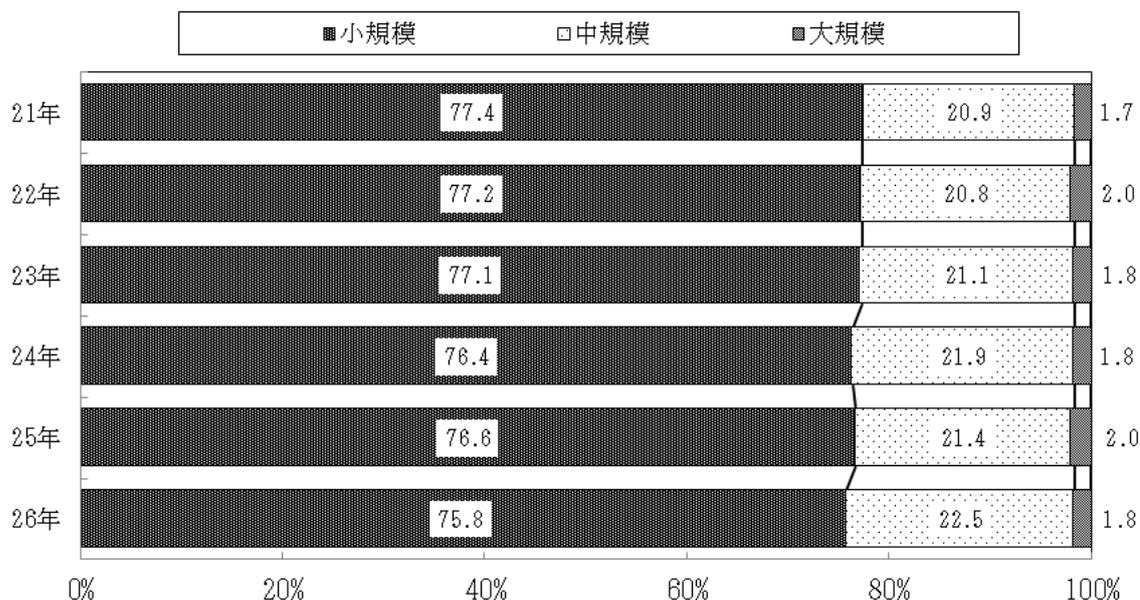


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上)

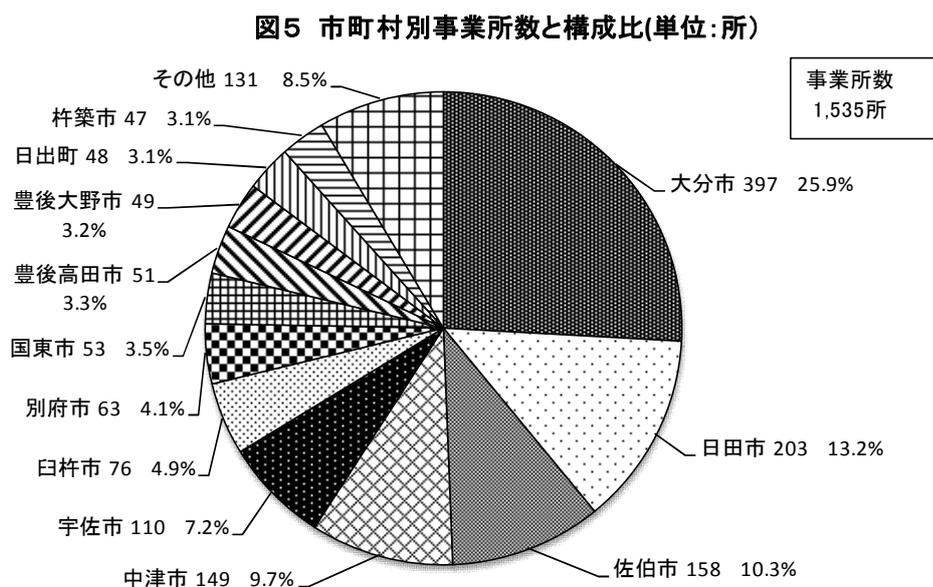
従業者規模区分	25年	26年	増減数 所	増減率 %	構成比 %
	所	所			
総数	1,593	1,535	△ 58	△ 3.6	100.0
(小規模)	1,220	1,163	△ 57	△ 4.7	75.8
4 ~ 9人	614	561	△ 53	△ 8.6	36.5
10 ~ 19人	414	405	△ 9	△ 2.2	26.4
20 ~ 29人	192	197	5	2.6	12.8
(中規模)	341	345	4	1.2	22.5
30 ~ 49人	123	121	△ 2	△ 1.6	7.9
50 ~ 99人	131	128	△ 3	△ 2.3	8.3
100~199人	68	70	2	2.9	4.6
200~299人	19	26	7	36.8	1.7
(大規模)	32	27	△ 5	△ 15.6	1.8
300~499人	21	16	△ 5	△ 23.8	1.0
500~999人	5	5	0	0.0	0.3
1,000人~	6	6	0	0.0	0.4

(4) 市町村別状況

事業所数は、大分市(25.9%)、日田市(13.2%)、佐伯市(10.3%)、中津市(9.7%)の順に多く、これら4市で全体の59.1%を占めている。

増減数をみると、前年に比べて、津久見市の1市のみが増加し、臼杵市、中津市、日田市など13市町が減少した。その他4市町村は増減がなかった。

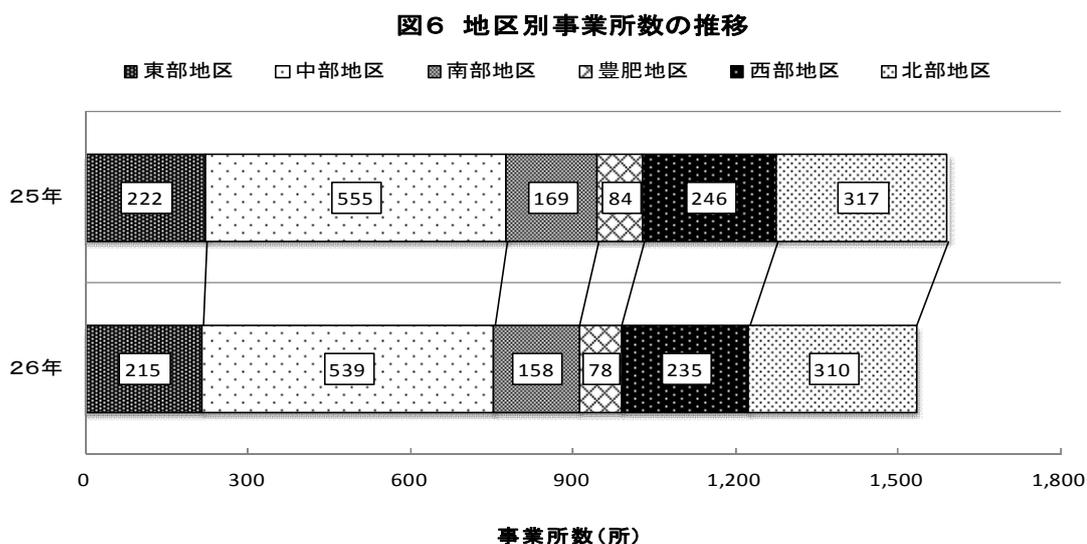
(表3(「1概況」に掲載)、図5)



(5) 地区別状況

全ての地区で前年を下回り、6地区であわせて58事業所が減少した。

(表3(「1概況」に掲載)、図6)



3 従 業 者 数

(1) 概 況

平成26年の従業者数は 65,115 人で、前年に比べ 466 人減少（前年比 0.7%減）した。

(表 6)

(2) 業種別状況

前年に比べて増加したのは輸送機器、生産用機械など 17 業種で、減少したのは情報通信、電子部品など 6 業種であった。石油・石炭は増減がなかった。

また、業種別構成では、輸送機器（13.4%）、食料品（12.3%）、電子部品（9.7%）、情報通信（7.0%）の順に多く、これらの 4 業種で全従業者数の 42.4%を占めている。

(図 7、図 8、表 6)

図 7 業種別従業者数の前年比較

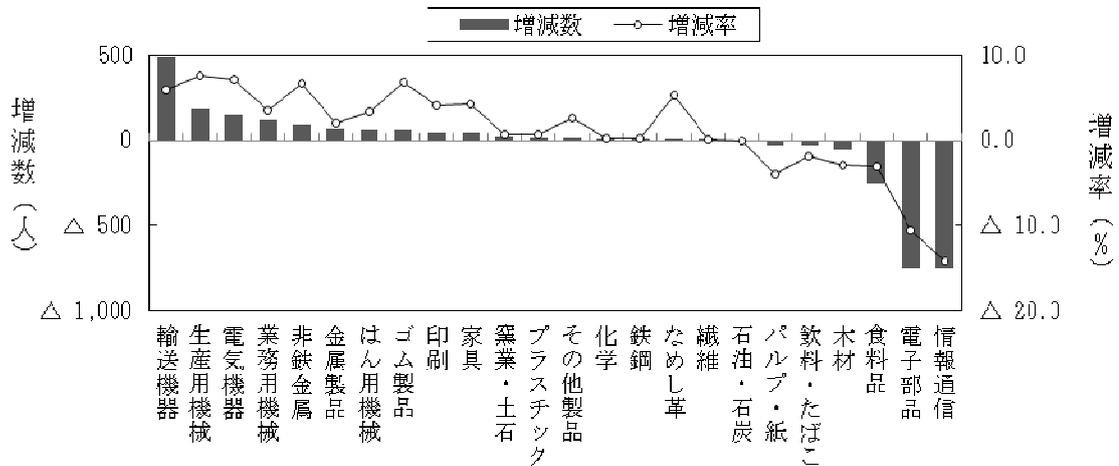


図 8 業種別従業者数と構成比(単位:人)

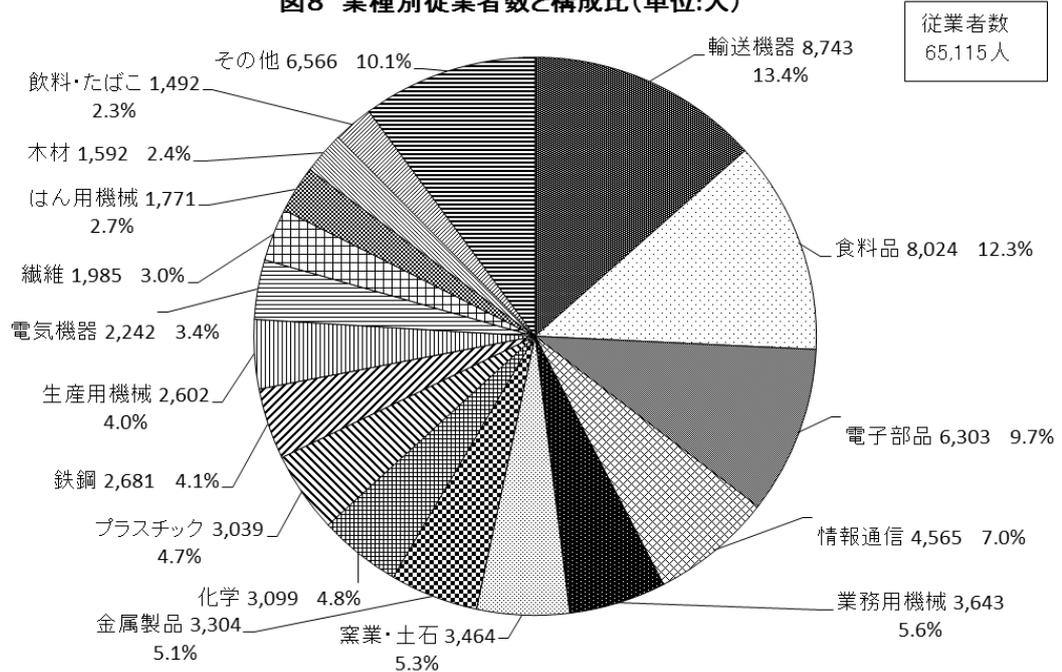


表6 業種別従業者数（従業者4人以上）

産業中分類	25年		26年			
	人	構成比 %	人	増減数 人	増減率 %	構成比 %
総数	65,581	100.0	65,115	△ 466	△ 0.7	100.0
09 食料品	8,275	12.6	8,024	△ 251	△ 3.0	12.3
10 飲料・たばこ	1,521	2.3	1,492	△ 29	△ 1.9	2.3
11 繊維	1,984	3.0	1,985	1	0.1	3.0
12 木材	1,641	2.5	1,592	△ 49	△ 3.0	2.4
13 家具	1,040	1.6	1,084	44	4.2	1.7
14 パルプ・紙	653	1.0	627	△ 26	△ 4.0	1.0
15 印刷	1,201	1.8	1,250	49	4.1	1.9
16 化学	3,090	4.7	3,099	9	0.3	4.8
17 石油・石炭	556	0.8	556	0	0.0	0.9
18 プラスチック	3,020	4.6	3,039	19	0.6	4.7
19 ゴム製品	827	1.3	884	57	6.9	1.4
20 なめし革	94	0.1	99	5	5.3	0.2
21 窯業・土石	3,440	5.2	3,464	24	0.7	5.3
22 鉄鋼	2,675	4.1	2,681	6	0.2	4.1
23 非鉄金属	1,332	2.0	1,421	89	6.7	2.2
24 金属製品	3,239	4.9	3,304	65	2.0	5.1
25 はん用機械	1,712	2.6	1,771	59	3.4	2.7
26 生産用機械	2,417	3.7	2,602	185	7.7	4.0
27 業務用機械	3,520	5.4	3,643	123	3.5	5.6
28 電子部品	7,051	10.8	6,303	△ 748	△ 10.6	9.7
29 電気機器	2,093	3.2	2,242	149	7.1	3.4
30 情報通信	5,315	8.1	4,565	△ 750	△ 14.1	7.0
31 輸送機器	8,257	12.6	8,743	486	5.9	13.4
32 その他製品	628	1.0	645	17	2.7	1.0

(3) 従業者規模別状況

全従業者数 65,115 人のうち大規模層、中規模層で8割弱を占めている。

従業者数の増減をみると、中規模層で前年を上回り、大規模層及び小規模層で前年を下回った。(図9、表7)

図9 従業者数の従業者規模別構成比の推移

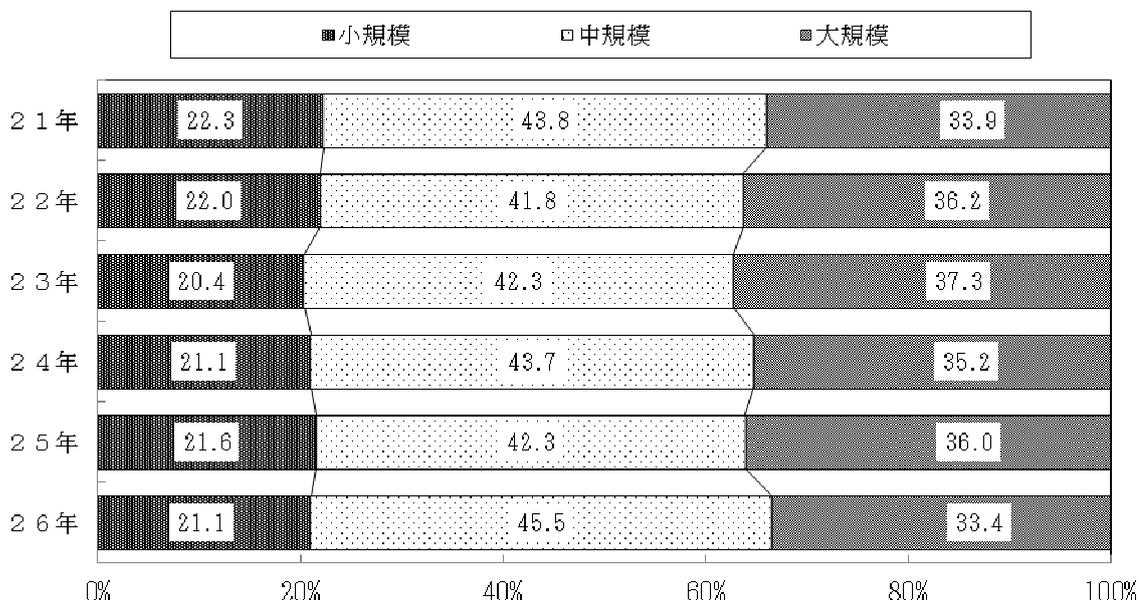


表7 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）

従業者規模区分	25年	26年	増減数	増減率	構成比
	人	人			
総数	65,581	65,115	△ 466	△ 0.7	100.0
(小規模)	14,188	13,764	△ 424	△ 3.0	21.1
4～9人	3,879	3,525	△ 354	△ 9.1	5.4
10～19人	5,624	5,477	△ 147	△ 2.6	8.4
20～29人	4,685	4,762	77	1.6	7.3
(中規模)	27,765	29,613	1,848	6.7	45.5
30～49人	4,932	4,735	△ 197	△ 4.0	7.3
50～99人	8,997	8,876	△ 121	△ 1.3	13.6
100～199人	9,339	9,659	320	3.4	14.8
200～299人	4,497	6,343	1,846	41.0	9.7
(大規模)	23,628	21,738	△ 1,890	△ 8.0	33.4
300～499人	7,800	6,077	△ 1,723	△ 22.1	9.3
500～999人	3,288	3,336	48	1.5	5.1
1,000人～	12,540	12,325	△ 215	△ 1.7	18.9

(4) 従業者形態別状況

全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下「個人事業主」という。）が0.3%、正社員・正職員等が75.7%、パート・アルバイト等が15.6%、出向・派遣受入者が8.4%となっている。

従業者の構成を業種別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の2.3%で、以下同様に正社員・正職員等では石油・石炭の96.0%、パート・アルバイト等では食料品の42.2%、出向・派遣受入者では非鉄金属の45.8%となっている。（図10、表8）

図10 産業中分類別従業者数の構成

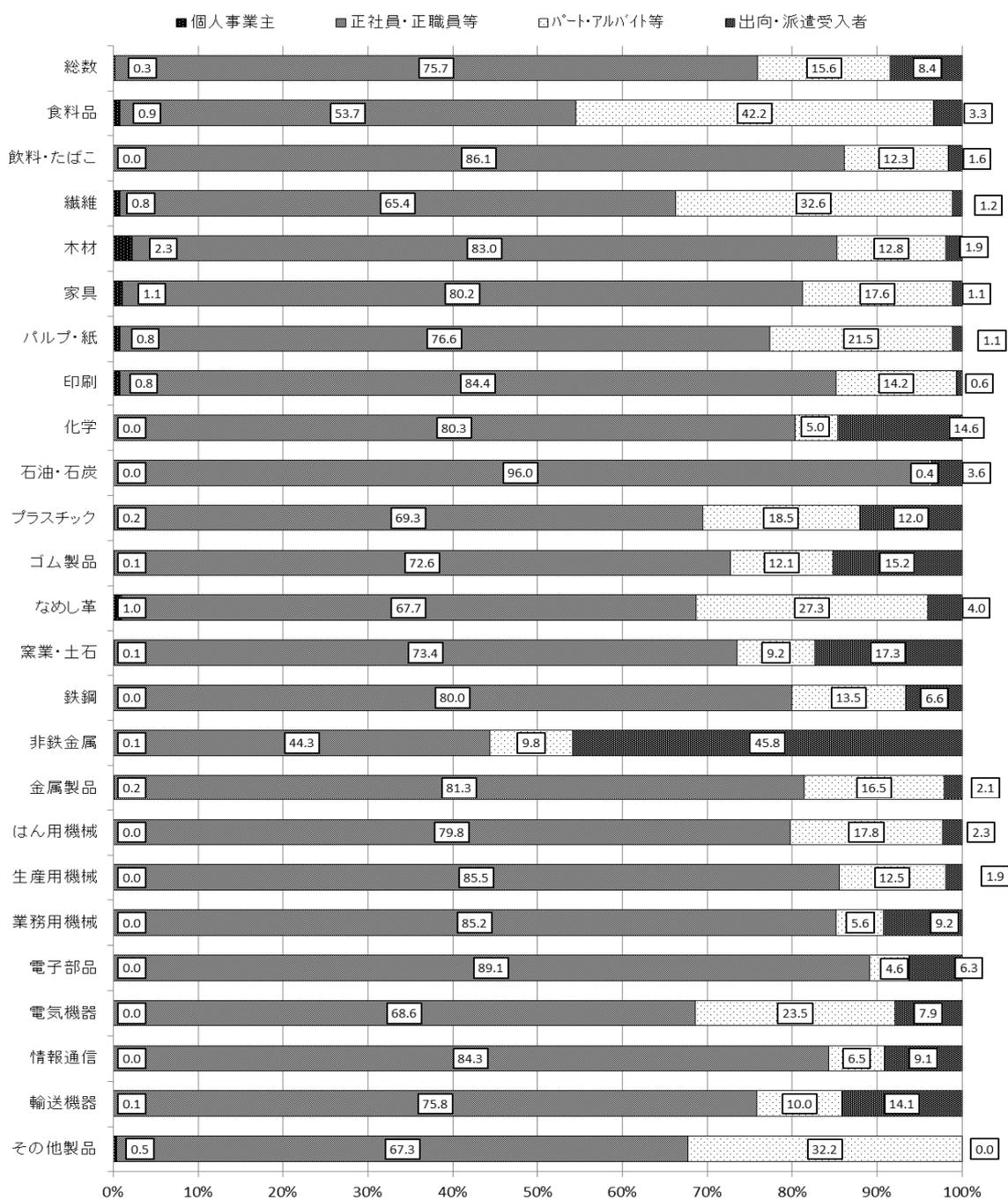


表8 産業中分類別従業者数の構成（従業者4人以上）

産業中分類	個人事業主		正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者	
	人	割合%	人	割合%	人	割合%	人	割合%
総 数	173	0.3	49,271	75.7	10,182	15.6	5,489	8.4
09 食 料 品	69	0.9	4,305	53.7	3,383	42.2	267	3.3
10 飲 料 ・ た ば こ	-	0.0	1,285	86.1	183	12.3	24	1.6
11 織 維	16	0.8	1,299	65.4	647	32.6	23	1.2
12 木 材	36	2.3	1,322	83.0	204	12.8	30	1.9
13 家 具	12	1.1	869	80.2	191	17.6	12	1.1
14 パ ル プ ・ 紙	5	0.8	480	76.6	135	21.5	7	1.1
15 印 刷	10	0.8	1,055	84.4	177	14.2	8	0.6
16 化 学	-	0.0	2,490	80.3	155	5.0	454	14.6
17 石 油 ・ 石 炭	-	0.0	534	96.0	2	0.4	20	3.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	5	0.2	2,106	69.3	563	18.5	365	12.0
19 ゴ ム 製 品	1	0.1	642	72.6	107	12.1	134	15.2
20 な め し 革	1	1.0	67	67.7	27	27.3	4	4.0
21 窯 業 ・ 土 石	4	0.1	2,543	73.4	317	9.2	600	17.3
22 鉄 鋼	-	0.0	2,144	80.0	361	13.5	176	6.6
23 非 鉄 金 属	1	0.1	630	44.3	139	9.8	651	45.8
24 金 属 製 品	5	0.2	2,687	81.3	544	16.5	68	2.1
25 は ん 用 機 械	-	0.0	1,414	79.8	316	17.8	41	2.3
26 生 産 用 機 械	-	0.0	2,226	85.5	326	12.5	50	1.9
27 業 務 用 機 械	-	0.0	3,105	85.2	204	5.6	334	9.2
28 電 子 部 品	-	0.0	5,616	89.1	293	4.6	394	6.3
29 電 気 機 器	-	0.0	1,539	68.6	526	23.5	177	7.9
30 情 報 通 信	-	0.0	3,850	84.3	299	6.5	416	9.1
31 輸 送 機 器	5	0.1	6,629	75.8	875	10.0	1,234	14.1
32 そ の 他 製 品	3	0.5	434	67.3	208	32.2	-	0.0

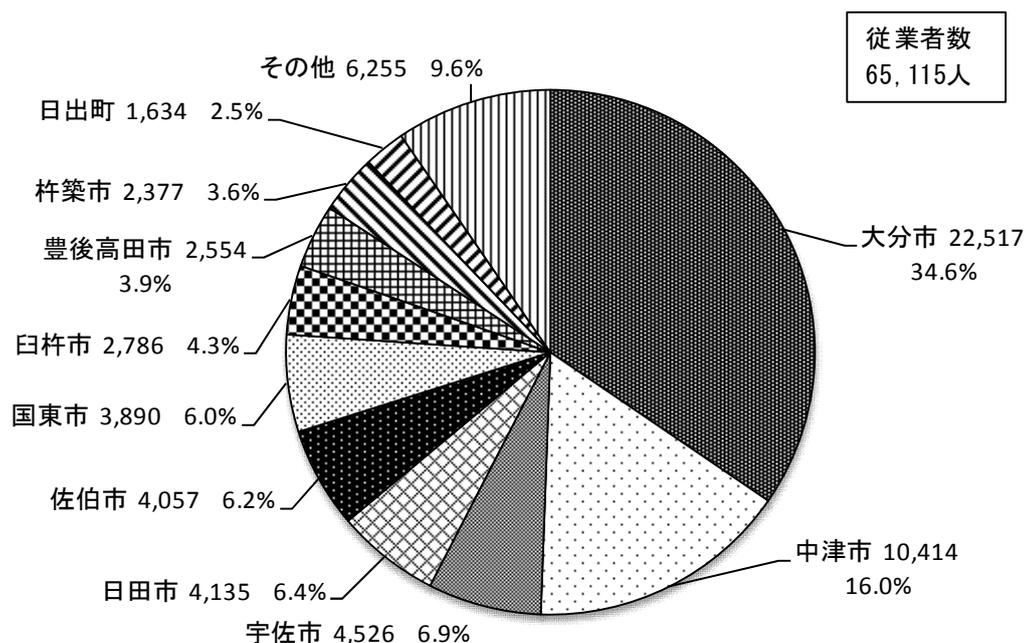
(5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは8市町村で、減少したのは10市町であった。

また、市町村別構成では、大分市(34.6%)、中津市(16.0%)、宇佐市(6.9%)、日田市(6.4%)、佐伯市(6.2%)、の順に多く、これら5市で全従業者数の70.1%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図11)

図11 市町村別従業者数と構成比(単位:人)

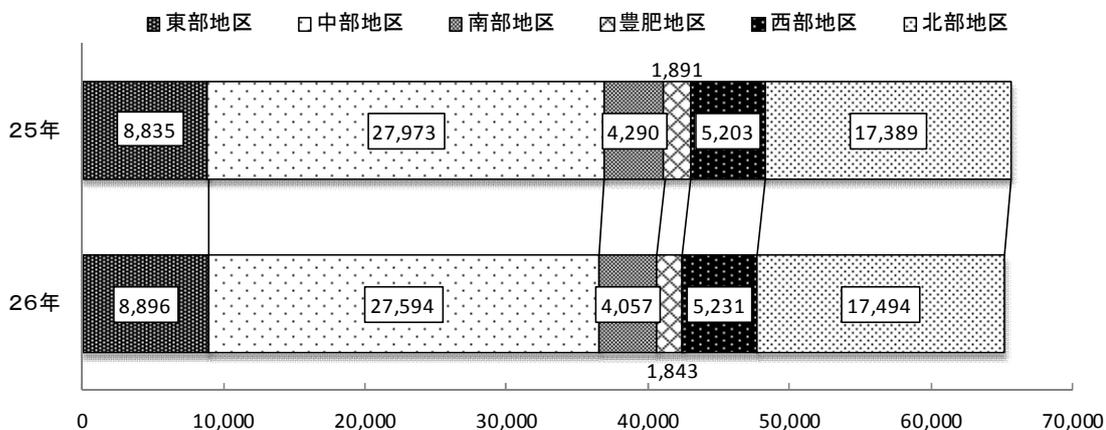


(6) 地区別状況

東部、北部、西部地区が前年を上回り、その他の地区では前年を下回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図12)

図12 地区別従業者数の推移(単位:人)



4 製造品出荷額等

(1) 概況

平成26年の製造品出荷額等は4兆5,589億円で、前年に比べ1,761億円増加（前年比4.0%増）した。（表9）

表9 業種別製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業中分類	25年		26年			
	百万円	構成比 %	百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
総数	4,382,787	100.0	4,558,947	176,159	4.0	100.0
09 食料品	141,014	3.2	146,852	5,837	4.1	3.2
10 飲料・たばこ	130,866	3.0	129,802	△ 1,064	△ 0.8	2.8
11 繊維	16,677	0.4	17,659	982	5.9	0.4
12 木材	24,730	0.6	26,090	1,360	5.5	0.6
13 家具	11,747	0.3	13,226	1,479	12.6	0.3
14 パルプ・紙	30,294	0.7	29,468	△ 826	△ 2.7	0.6
15 印刷	13,270	0.3	13,441	171	1.3	0.3
16 化学	625,734	14.3	635,685	9,951	1.6	13.9
17 石油・石炭	594,136	13.6	749,975	155,839	26.2	16.5
18 プラスチック	61,382	1.4	67,624	6,242	10.2	1.5
19 ゴム製品	16,649	0.4	18,112	1,463	8.8	0.4
20 なめし革	2,735	0.1	2,484	△ 251	△ 9.2	0.1
21 窯業・土石	111,052	2.5	123,217	12,165	11.0	2.7
22 鉄鋼	604,549	13.8	574,752	△ 29,798	△ 4.9	12.6
23 非鉄金属	515,828	11.8	574,517	58,689	11.4	12.6
24 金属製品	54,867	1.3	58,420	3,553	6.5	1.3
25 はん用機械	65,565	1.5	68,975	3,410	5.2	1.5
26 生産用機械	36,543	0.8	41,675	5,132	14.0	0.9
27 業務用機械	200,682	4.6	211,934	11,252	5.6	4.6
28 電子部品	246,262	5.6	273,434	27,172	11.0	6.0
29 電気機器	35,069	0.8	40,213	5,144	14.7	0.9
30 情報通信	224,401	5.1	191,415	△ 32,986	△ 14.7	4.2
31 輸送機器	611,519	14.0	542,563	△ 68,956	△ 11.3	11.9
32 その他製品	7,216	0.2	7,415	199	2.8	0.2

(2) 業種別状況

前年と比べて増加したのは、石油・石炭、非鉄金属、電子部品、窯業・土石、業務用機械など18業種で、減少したのは、輸送機器、情報通信、鉄鋼など6業種であった。

また、業種別構成では、石油・石炭(16.5%)、化学(13.9%)、鉄鋼(12.6%)、非鉄金属(12.6%)、輸送機器(11.9%)、の順に大きく、これら5業種で全体の67.5%を占めている。

(表9、図13、図14)

図13 業種別製造品出荷額等の前年比較

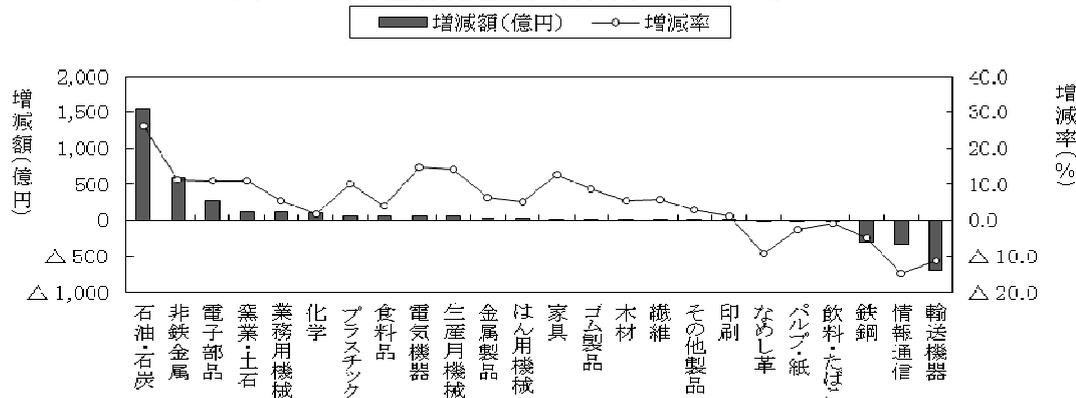
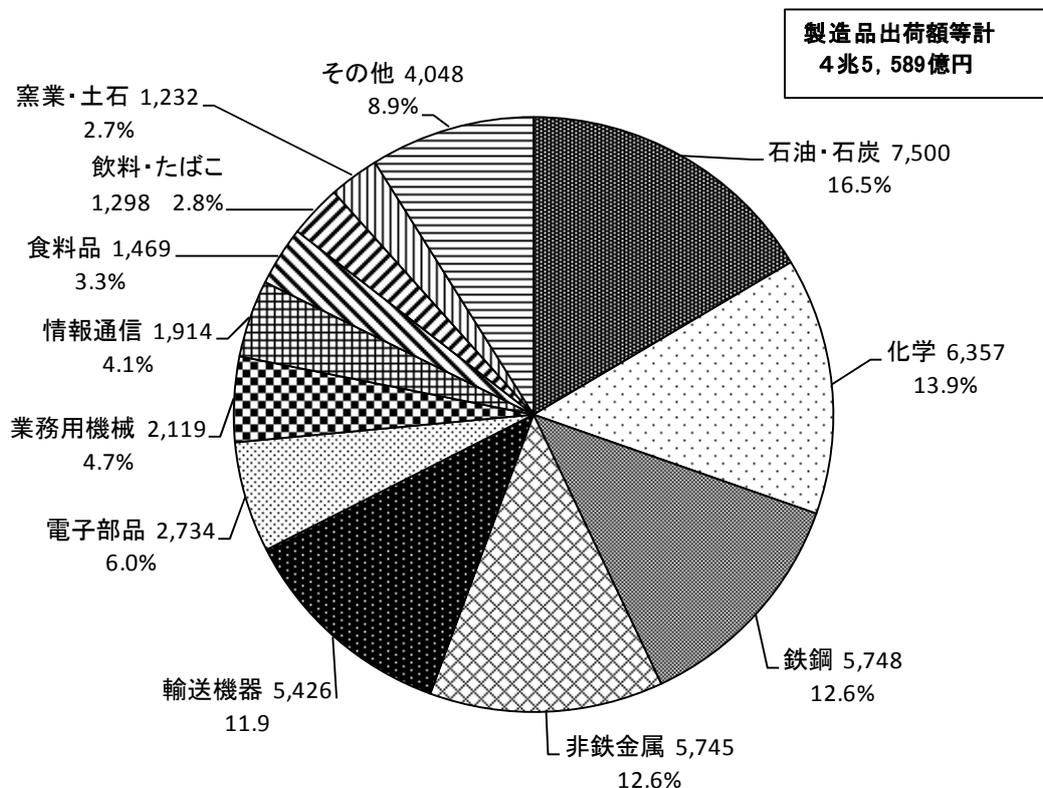


図14 業種別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)



(3) 従業者規模別状況

全ての規模層で前年を上回った。

・規模別構成比

小規模層（ 4～ 29 人） 5.3%（ 2,399 億円）

中規模層（ 30～299 人） 21.5%（ 9,917 億円）

大規模層（ 300 人以上） 73.2%（ 3兆3,273 億円）

(図15、表10)

図15 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移

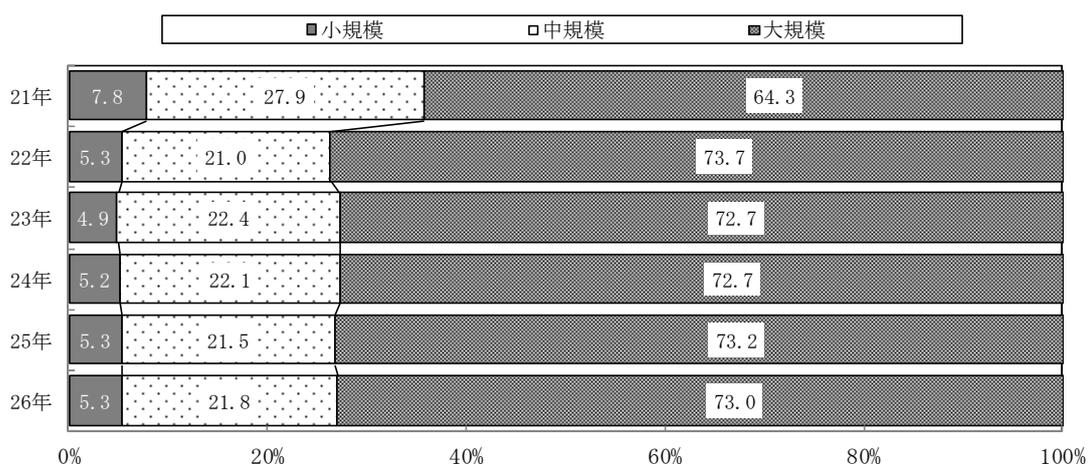


表10 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	25年	26年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
	百万円	百万円			
総数	4,382,787	4,558,947	176,159	4.0	100.0
(小規模)	231,809	239,896	8,087	3.5	5.3
4～9人	51,646	51,392	△253	△0.5	1.1
10～19人	92,284	91,005	△1,279	△1.4	2.0
20～29人	87,879	97,498	9,619	10.9	2.1
(中規模)	941,296	991,683	50,386	5.4	21.8
30～49人	133,258	143,254	9,996	7.5	3.1
50～99人	272,731	271,168	△1,563	△0.6	5.9
100～199人	392,989	417,081	24,093	6.1	9.1
200～299人	142,319	160,180	17,861	12.5	3.5
(大規模)	3,209,682	3,327,368	117,687	3.7	73.0
300～499人	1,367,935	1,581,117	213,182	15.6	34.7
500～999人	453,027	460,002	6,975	1.5	10.1
1,000人～	1,388,719	1,286,249	△102,470	△7.4	28.2

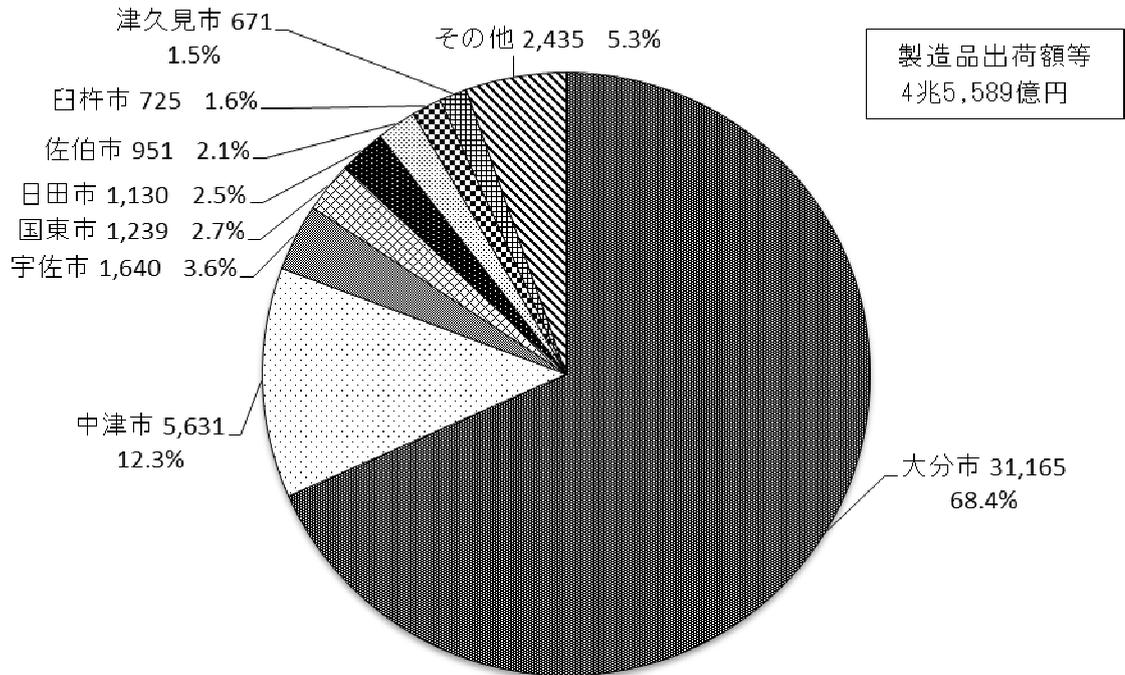
(4) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは、大分市、日田市、津久見市など11市町村で、減少したのは、中津市、国東市、宇佐市など7市町であった。

また、市町村別構成では、大分市が全体の68.4%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図16)

図16 市町村別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)

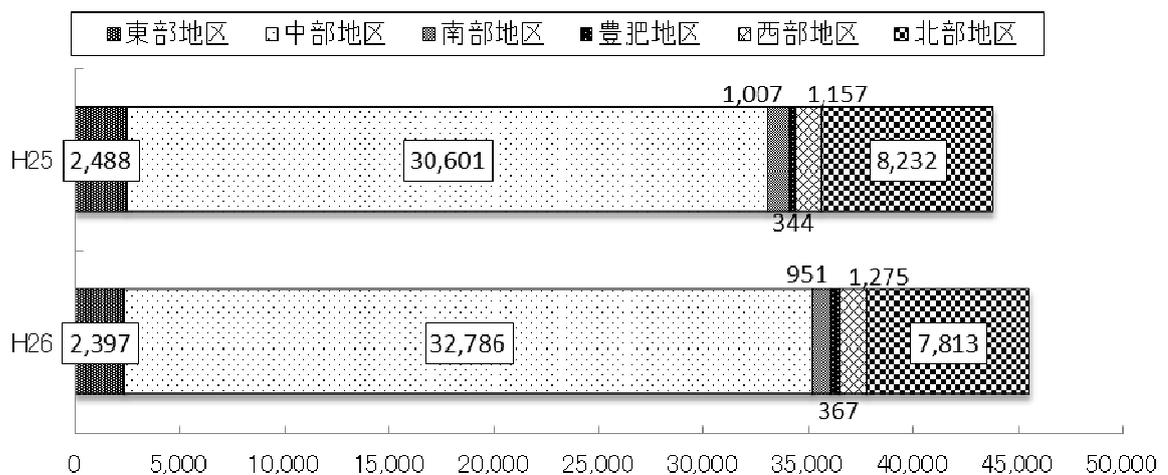


(5) 地区別状況

西部、中部、豊肥地区で前年を上回り、その他の地区では前年を下回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図17)

図17 地区別製造品出荷額等の推移(単位:億円)



5 原材料使用額等

(1) 概況

平成26年の原材料使用額等は3兆4,509億円で、前年に比べ2,447億円増加（前年比7.6%増）した。（表11、表12）

表11 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上）

従業者規模区分	原材料使用額等					原材料率	
	25年 百万円	26年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	(30人以上)	
						25年 %	26年 %
総数	3,206,211	3,450,933	244,722	7.6	100.0	77.0	78.9
(小規模)	126,888	134,038	7,150	5.6	3.9	-	-
4～9人	27,175	28,895	1,721	6.3	0.8	-	-
10～19人	53,548	52,989	△559	△1.0	1.5	-	-
20～29人	46,165	52,154	5,989	13.0	1.5	-	-
(中規模)	592,448	616,305	23,857	4.0	17.9	65.2	63.8
30～49人	78,541	87,468	8,928	11.4	2.5	63.1	65.0
50～99人	166,369	164,698	△1,671	△1.0	4.8	64.8	65.8
100～199人	254,133	268,860	14,727	5.8	7.8	65.4	63.3
200～299人	93,406	95,279	1,874	2.0	2.8	67.1	60.9
(大規模)	2,486,875	2,700,590	213,715	8.6	78.3	80.5	83.5
300～499人	1,101,886	1,289,525	187,640	17.0	37.4	87.4	86.8
500～999人	326,764	344,038	17,274	5.3	10.0	72.2	75.4
1,000人～	1,058,225	1,067,027	8,802	0.8	30.9	76.9	82.5

原材料率 = $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{出荷額等合計} + \text{年末在庫額 (製品 + 半製品)} - \text{年初在庫額 (製品 + 半製品)} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは21業種、減少は3業種であった。（表12）

- ・主な増加業種 石油・石炭（前年比1,063億円19.9%増）
非鉄金属（前年比624億円14.0%増）
輸送機器（前年比438億円10.1%増）
- ・主な減少業種 情報通信（前年比263億円14.0%減）

(3) 原材料率（従業員 30 人以上）

原材料率は 79.1%であった。

原材料率を高い順にみると、非鉄金属（88.5%）、輸送機器（87.7%）、情報通信（85.6%）などとなっている。

（表 1 2）

表12 業種別原材料使用額等（従業員4人以上）

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	25年	26年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	25年	26年
	百万円	百万円				25年	26年
						25年	26年
総 数	3,206,211	3,450,933	244,722	7.6	100.0	77.0	79.1
09 食 料 品	89,432	96,308	6,877	7.7	2.8	64.9	69.5
10 飲料・たばこ	37,202	38,747	1,545	4.2	1.1	38.5	44.5
11 織 維	8,535	9,145	610	7.1	0.3	56.0	56.7
12 木 材	13,882	15,018	1,135	8.2	0.4	57.9	66.3
13 家 具	6,053	6,973	920	15.2	0.2	55.5	58.4
14 パルプ・紙	15,781	16,545	764	4.8	0.5	53.2	57.3
15 印 刷	5,756	5,781	25	0.4	0.2	46.9	48.5
16 化 学	502,723	518,334	15,611	3.1	15.0	80.3	81.7
17 石油・石炭	534,172	640,426	106,255	19.9	18.6	X	X
18 プラスチック	38,230	43,929	5,698	14.9	1.3	65.2	68.5
19 ゴム製品	9,710	10,930	1,221	12.6	0.3	60.9	62.8
20 なめし革	2,418	2,172	△ 246	△ 10.2	0.1	X	X
21 窯業・土石	51,466	57,369	5,903	11.5	1.7	43.3	44.2
22 鉄 鋼	477,479	486,370	8,891	1.9	14.1	78.1	81.2
23 非鉄金属	447,143	509,588	62,446	14.0	14.8	90.8	88.5
24 金属製品	30,122	31,990	1,869	6.2	0.9	51.9	54.8
25 はん用機械	32,455	33,745	1,291	4.0	1.0	55.7	45.1
26 生産用機械	17,255	21,638	4,383	25.4	0.6	48.7	55.8
27 業務用機械	78,566	79,137	571	0.7	2.3	40.2	38.9
28 電子部品	161,490	159,647	△ 1,843	△ 1.1	4.6	68.4	62.6
29 電気機器	19,020	21,869	2,849	15.0	0.6	56.6	57.7
30 情報通信	188,630	162,294	△ 26,336	△ 14.0	4.7	86.4	85.6
31 輸送機器	435,710	479,532	43,822	10.1	13.9	72.5	87.7
32 その他製品	2,984	3,445	461	15.4	0.1	37.2	46.1

6 (粗) 付加価値額

(1) 概況

平成26年の付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）は8,754億円で、前年に比べ292億円減少（前年比3.2%減）した。（表13、表14）

(2) 業種別状況

業種別構成では、業務用機械（13.7%）、化学（11.4%）、電子部品（9.8%）、鉄鋼（9.5%）、輸送機器（6.9%）の順に大きく、これらの5業種で全体の51.3%を占めている。

（図18、表13）

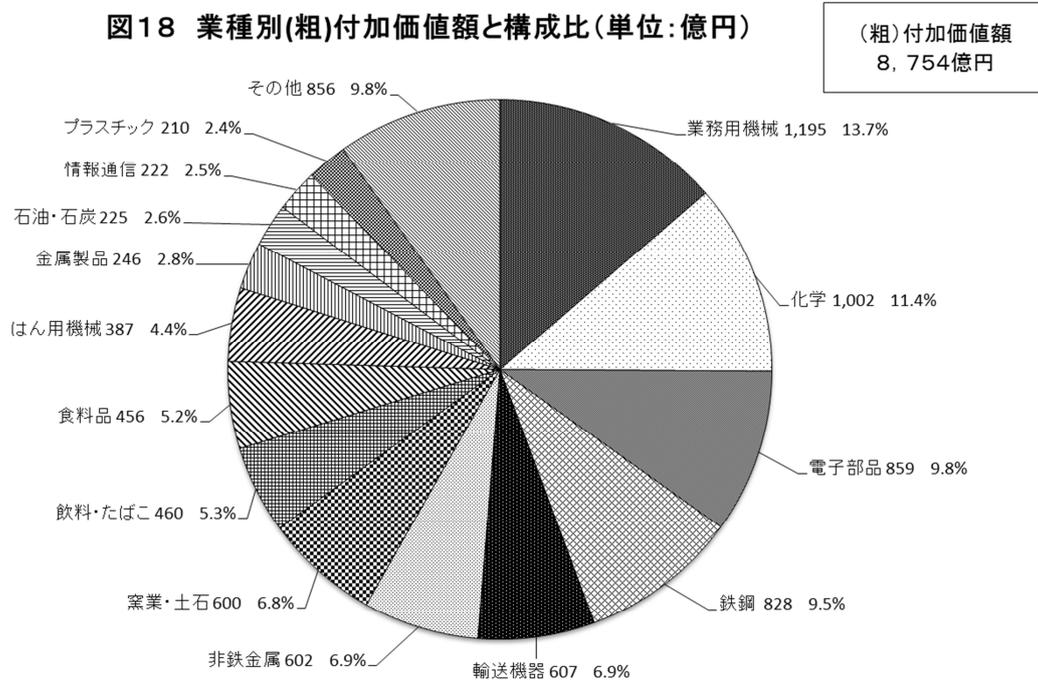


表13 業種別（粗）付加価値額（従業者4人以上）

産業中分類	（粗）付加価値額				従業者4人～29人				従業者30人以上			
	25年	26年	増減率	構成比	25年	26年	増減率	構成比	25年	26年	増減率	構成比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	904,623	875,389	△ 3.2	100.0	96,840	94,977	△ 1.9	100.0	807,783	780,413	△ 3.4	100.0
09 食料品	47,004	45,575	△ 3.0	5.2	11,752	13,465	14.6	14.2	35,252	32,110	△ 8.9	4.1
10 飲料・たばこ	49,235	45,954	△ 6.7	5.2	7,222	8,026	11.1	8.5	42,012	37,927	△ 9.7	4.9
11 繊維	7,333	7,698	5.0	0.9	1,936	1,806	△ 6.7	1.9	5,397	5,892	9.2	0.8
12 木材	10,090	10,226	1.3	1.2	7,766	7,890	1.6	8.3	2,324	2,335	0.5	0.3
13 家具	5,278	5,592	5.9	0.6	2,604	2,738	5.2	2.9	2,675	2,854	6.7	0.4
14 パルプ・紙	12,263	11,041	△ 10.0	1.3	1,121	944	△ 15.8	1.0	11,141	10,096	△ 9.4	1.3
15 印刷	6,987	7,001	0.2	0.8	2,966	2,905	△ 2.1	3.1	4,021	4,096	1.9	0.5
16 化学	111,472	100,227	△ 10.1	11.4	5,249	3,722	△ 29.1	3.9	106,224	96,505	△ 9.1	12.4
17 石油・石炭	△ 6,546	22,527	△ 444.1	2.6	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	21,245	21,044	△ 0.9	2.4	5,476	5,107	△ 6.7	5.4	15,769	15,937	1.1	2.0
19 ゴム製品	6,008	6,196	3.1	0.7	302	327	8.3	0.3	5,706	5,869	2.9	0.8
20 なめし革	301	284	△ 5.9	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	54,756	59,972	9.5	6.9	17,118	16,794	△ 1.9	17.7	37,639	43,179	14.7	5.5
22 鉄鋼	98,626	82,756	△ 16.1	9.5	1,252	1,072	△ 14.4	1.1	97,373	81,684	△ 16.1	10.5
23 非鉄金属	44,257	60,179	36.0	6.9	4,303	2,170	△ 49.6	2.3	39,954	58,009	45.2	7.4
24 金属製品	22,676	24,590	8.4	2.8	9,739	9,675	△ 0.7	10.2	12,937	14,915	15.3	1.9
25 はん用機械	25,389	38,702	52.4	4.4	2,110	1,736	△ 17.7	1.8	23,279	36,966	58.8	4.7
26 生産用機械	17,728	17,458	△ 1.5	2.0	3,859	4,496	16.5	4.7	13,869	12,963	△ 6.5	1.7
27 業務用機械	112,378	119,493	6.3	13.7	242	207	△ 14.5	0.2	112,136	119,286	6.4	15.3
28 電子部品	57,986	85,910	48.2	9.8	761	832	9.3	0.9	57,225	85,078	48.7	10.9
29 電気機器	14,783	16,347	10.6	1.9	2,548	2,910	14.2	3.1	12,235	13,437	9.8	1.7
30 情報通信	23,191	22,159	△ 4.4	2.5	△ 73	5	△ 107.4	0.0	23,263	22,154	△ 4.8	2.8
31 輸送機器	158,175	60,679	△ 61.6	6.9	3,926	3,512	△ 10.5	3.7	154,249	57,167	△ 62.9	7.3
32 その他製品	4,009	3,779	△ 5.7	0.4	3,239	2,981	△ 8	3	770	798	4	0

(3) 従業者規模別状況

(粗) 付加価値額は中規模層で増加し、大規模、小規模層で減少した。

また、規模別構成比は、以下のとおりとなっている。

(表14)

小規模層 10.8% (950 億円)

中規模層 36.5% (3,193 億円)

大規模層 52.7% (4,611 億円)

表14 従業者規模別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

従業者規模区分	事業 所数 (所)	従業 者数 (人)	(粗) 付加価値額					付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額		従業者1人当たり (粗)付加価値額	
			25年	26年	増減額	増減率	構成比	25年	26年	25年	26年	25年	26年
			百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	百万円	百万円	万円	万円
総 数	1,535	65,115	904,623	875,389	△ 29,234	△ 3.2	100.0	20.5	18.8	568	570	1,379	1,344
(小規模)	1,163	13,764	96,840	94,977	△ 1,864	△ 1.9	10.8	—	—	79	82	683	690
4～9人	561	3,525	23,032	20,654	△ 2,378	△ 10.3	2.4	—	—	38	37	594	586
10～19人	405	5,477	36,027	34,923	△ 1,104	△ 3.1	4.0	—	—	87	86	641	638
20～29人	197	4,762	37,781	39,400	1,618	4.3	4.5	—	—	197	200	806	827
(中規模)	345	29,613	289,428	319,299	29,871	10.3	36.5	32.8	34.2	849	926	1,042	1,078
30～49人	121	4,735	41,719	40,627	△ 1,092	△ 2.6	4.6	35.3	32.0	339	336	846	858
50～99人	128	8,876	83,230	78,463	△ 4,767	△ 5.7	9.0	33.2	32.1	635	613	925	884
100～199人	70	9,659	123,177	144,371	21,195	17.2	16.5	32.3	34.8	1,811	2,062	1,319	1,495
200～299人	26	6,343	41,303	55,837	14,535	35.2	6.4	31.4	37.8	2,174	2,148	918	880
(大規模)	27	21,738	518,355	461,114	△ 57,241	△ 11.0	52.7	17.0	14.4	16,199	17,078	2,194	2,121
300～499人	16	6,077	140,635	178,651	38,016	27.0	20.4	11.3	12.1	6,697	11,166	1,803	2,940
500～999人	5	3,336	115,574	101,630	△ 13,944	△ 12.1	11.6	25.5	22.3	23,115	20,326	3,515	3,046
1,000人～	6	12,325	262,146	180,833	△ 81,313	△ 31.0	20.7	19.3	14.2	43,691	30,139	2,090	1,467

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

付加価値率は18.8%で、前年より1.7ポイント低下した。はん用機械等10業種で上昇、輸送機器等14業種で低下した。

業種別の付加価値率を高い順にみると、業務用機械(58.9%)、窯業・土石(57.5%)、飲料・たばこ(57.4%)などとなっている。

(表15)

(5) 1事業所当たり、従業者1人当たりの(粗)付加価値額

1事業所当たりの(粗)付加価値額は5億7,000万円で、前年に比べ200万円の増加(前年比0.4%増)となった。

また、従業者1人当たりの(粗)付加価値額は1,344万円で、前年に比べ35万円の減少(前年比2.5%減)となった。(表15)

表15 業種別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	(粗)付加価値額				付加価値率 (30人以上)		1事業所当たり (粗)付加価値額			従業者1人当たり (粗)付加価値額		
	25年 百万円	26年 百万円	増減率 %	構成比 %	25年 %	26年 %	25年 百万円	26年 百万円	増減率 %	25年 万円	26年 万円	増減率 %
総数	904,623	875,389	△ 3.2	100.0	20.5	18.8	568	570	0.4	1,379	1,344	△ 2.5
09食料品	47,004	45,575	△ 3.0	5.2	35.4	30.9	144	146	1.6	568	568	△ 0.0
10飲料・たばこ	49,235	45,954	△ 6.7	5.2	59.3	57.4	757	766	1.1	3,237	3,080	△ 4.8
11繊維	7,333	7,698	5.0	0.9	41.6	42.0	94	104	10.6	370	388	4.9
12木材	10,090	10,226	1.3	1.2	40.6	38.4	68	73	7.1	615	642	4.5
13家具	5,278	5,592	5.9	0.6	41.9	40.2	75	82	9.1	508	516	1.6
14パルプ・紙	12,263	11,041	△ 10.0	1.3	42.2	38.7	557	552	△ 1.0	1,878	1,761	△ 6.2
15印刷	6,987	7,001	0.2	0.8	52.0	51.7	98	101	3.1	582	560	△ 3.7
16化学	111,472	100,227	△ 10.1	11.4	17.3	15.5	3,185	2,864	△ 10.1	3,608	3,234	△ 10.3
17石油・石炭	△ 6,546	22,527	△ 444.1	2.6	X	X	△ 655	2,253	△ 444.1	△ 1177	4,052	△ 444.1
18プラスチック	21,245	21,044	△ 0.9	2.4	37.6	34.0	280	292	4.6	703	692	△ 1.6
19ゴム製品	6,008	6,196	3.1	0.7	36.2	34.2	401	443	10.5	726	701	△ 3.5
20なめし革	301	284	△ 5.9	0.0	X	X	100	71	△ 29.5	321	286	△ 10.7
21窯業・土石	54,756	59,972	9.5	6.9	57.1	57.5	418	465	11.2	1,592	1,731	8.8
22鉄鋼	98,626	82,756	△ 16.1	9.5	16.6	14.2	6,575	5,517	△ 16.1	3,687	3,087	△ 16.3
23非鉄金属	44,257	60,179	36.0	6.9	8.3	10.3	3,688	5,471	48.3	3,323	4,235	27.5
24金属製品	22,676	24,590	8.4	2.8	49.2	46.5	153	168	9.9	700	744	6.3
25はん用機械	25,389	38,702	52.4	4.4	42.2	52.4	793	1,290	62.6	1,483	2,185	47.4
26生産用機械	17,728	17,458	△ 1.5	2.0	50.0	45.1	219	210	△ 3.9	733	671	△ 8.5
27業務用機械	112,378	119,493	6.3	13.7	57.7	58.9	7,024	7,966	13.4	3,193	3,280	2.7
28電子部品	57,986	85,910	48.2	9.8	24.3	33.4	2,071	3,182	53.6	822	1,363	65.7
29電気機器	14,783	16,347	10.6	1.9	43.3	41.7	315	348	10.6	706	729	3.2
30情報通信	23,191	22,159	△ 4.4	2.5	10.7	11.8	1,104	1,303	18.0	436	485	11.3
31輸送機器	158,175	60,679	△ 61.6	6.9	26.1	10.6	1,631	646	△ 60.4	1,916	694	△ 63.8
32その他製品	4,009	3,779	△ 5.7	0.4	59.4	59.8	89	88	△ 1.3	638	586	△ 8.2

7 現金給与総額

(1) 概況

平成26年の現金給与総額は2,680億円であった。

従業者規模別では、1,000人以上の区分が703億円で最も多く、4人～9人の区分が84億円で最も少なかった。

業種別の現金給与総額を多い順にみると、輸送機器(384億円)、電子部品(369億円)、情報通信(194億円)などとなっている。(表16、表17)

注) 現金給与総額には臨時雇用者に対する給与も含まれているが、臨時雇用者数は常用労働者数には含まれていない。常用労働者一人当たり現金給与総額は、厳密には臨時雇用者に対する給与を除いて算出すべきではあるが、現金給与は区別されていないため、そのような調整は行っていない。

表 16 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上）

従業者規模区分	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)		常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			構成比 (%)	
総数	64,942	267,969	100.0	413
(小規模)	13,591	37,559	14.0	276
4～9人	3,376	8,427	3.1	250
10～19人	5,453	15,038	5.6	276
20～29人	4,762	14,094	5.3	296
(中規模)	29,613	109,806	41.0	371
30～49人	4,735	15,613	5.8	330
50～99人	8,876	29,492	11.0	332
100～199人	9,659	39,370	14.7	408
200～299人	6,343	25,332	9.5	399
(大規模)	21,738	120,605	45.0	555
300～499人	6,077	33,761	12.6	556
500～999人	3,336	16,567	6.2	497
1,000人～	12,325	70,277	26.2	570

(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は413万円であった。

従業者規模別では、1,000人以上の区分が570万円で最も多く、4人～9人の区分が250万円で最も少なかった。

業種別の常用労働者1人当たりの現金給与総額を多い順にみると、石油・石炭(736万円)、鉄鋼(619万円)、化学(610万円)などとなっている。(表16、表17)

表17 業種別現金給与総額（従業者4人以上）

産業中分類	常用労働者数 (人)	現金給与総額 (百万円)	構成比	常用労働者1人当 たり現金給与総額 (万円)
			(%)	
総数	64,942	267,969	100.0	413
09 食料品	7,955	18,437	6.9	232
10 飲料・たばこ	1,492	7,195	2.7	482
11 繊維	1,969	4,206	1.6	214
12 木材	1,556	4,137	1.5	266
13 家具	1,072	2,924	1.1	273
14 パルプ・紙	622	2,383	0.9	383
15 印刷	1,240	3,748	1.4	302
16 化学	3,099	18,909	7.1	610
17 石油・石炭	556	4,090	1.5	736
18 プラスチック	3,034	9,858	3.7	325
19 ゴム製品	883	3,001	1.1	340
20 なめし革	98	212	0.1	216
21 窯業・土石	3,460	14,160	5.3	409
22 鉄鋼	2,681	16,589	6.2	619
23 非鉄金属	1,420	6,986	2.6	492
24 金属製品	3,299	11,331	4.2	343
25 はん用機械	1,771	9,219	3.4	521
26 生産用機械	2,602	10,452	3.9	402
27 業務用機械	3,643	15,510	5.8	426
28 電子部品	6,303	36,873	13.8	585
29 電気機器	2,242	8,302	3.1	370
30 情報通信	4,565	19,402	7.2	425
31 輸送機器	8,738	38,410	14.3	440
32 その他製品	642	1,636	0.6	255

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

（1）概況

平成26年の有形固定資産投資総額は976億円で、前年に比べ31億円減少（前年比3.1%減）した。（表18）

（2）業種別状況

有形固定資産投資総額が前年に比べ増加したのは10業種、減少は14業種となった。（図19、表18）

・主な増加業種

化学（前年比 17億円 12.2%増）
 はん用機械（同 10億円 28.9%増）
 非鉄金属（同 8億円 14.4%増）

・主な減少業種

輸送機器（前年比 23億円 17.0%減）
 電子部品（同 20億円 11.2%減）
 業務用機械（同 11億円 27.1%減）

図19 業種別有形固定資産投資総額と構成比（単位：億円）

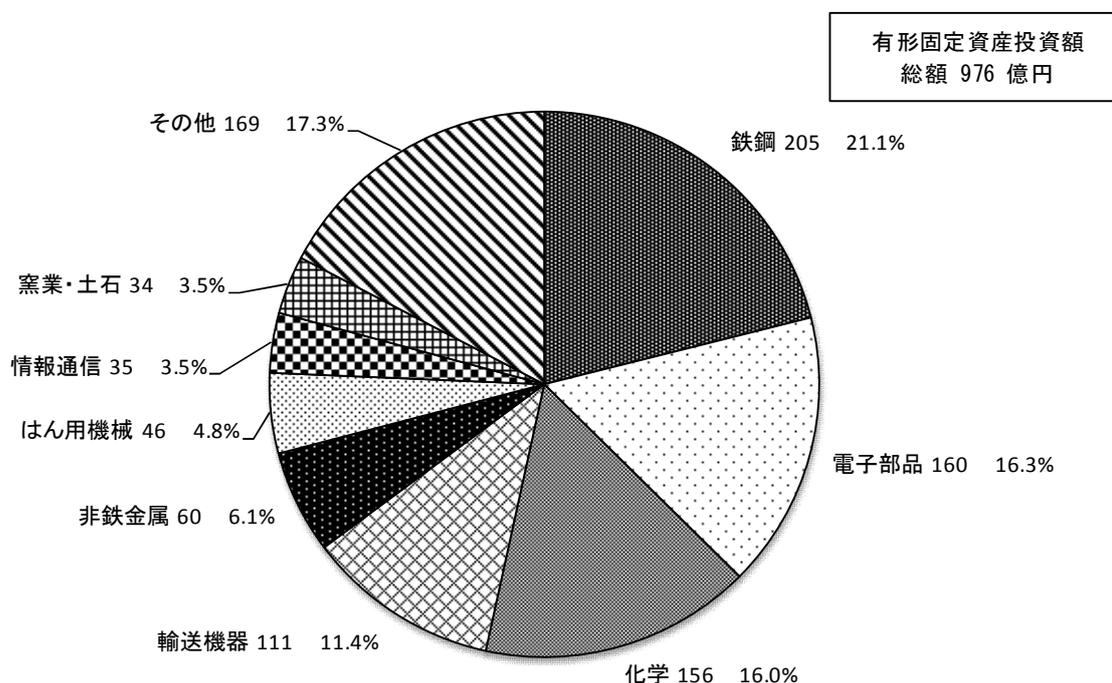


表18 業種別有形固定資産投資総額(従業員30人以上)

産業中分類	25年 百万円	26年 (A+B+C) 百万円	取得額		建設仮勘定 年間増減額 C 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %
			土地	土地を除く				
			A 百万円	B 百万円				
総数	100,717	97,560	873	99,919	△3,232	△3,157	△3.1	100.0
09食料品	3,078	2,254	49	2,188	16	△824	△26.8	2.3
10飲料・たばこ	2,937	2,370	445	2,784	△860	△567	△19.3	2.4
11繊維	317	395	62	333	-	78	24.5	0.4
12木材	14	5	-	5	-	△10	△66.9	0.0
13家具	339	290	-	290	-	△48	△14.3	0.3
14パルプ・紙	822	609	-	598	11	△213	△26.0	0.6
15印刷	124	106	-	106	-	△19	△14.9	0.1
16化学	13,900	15,594	30	22,949	△7,385	1,694	12.2	16.0
17石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18プラスチック	831	1,575	-	1,550	25	744	89.6	1.6
19ゴム製品	299	508	-	484	24	209	69.7	0.5
20なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21窯業・土石	4,055	3,371	16	2,858	497	△685	△16.9	3.5
22鉄鋼	20,217	20,547	-	11,058	9,488	330	1.6	21.1
23非鉄金属	5,219	5,971	0	9,684	△3,713	753	14.4	6.1
24金属製品	1,645	1,046	127	945	△26	△599	△36.4	1.1
25はん用機械	3,604	4,648	2	4,931	△285	1,043	28.9	4.8
26生産用機械	933	1,508	107	1,403	△3	575	61.6	1.5
27業務用機械	4,093	2,983	-	3,782	△799	△1,110	△27.1	3.1
28電子部品	17,994	15,982	-	16,868	△886	△2,012	△11.2	16.4
29電気機器	654	693	17	873	△198	39	5.9	0.7
30情報通信	3,887	3,459	-	3,576	△117	△428	△11.0	3.5
31輸送機器	13,365	11,094	16	11,236	△159	△2,271	△17.0	11.4
32その他製品	16	12	-	12	-	△5	△28.5	0.0